

令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和5年7月18日
08時30分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：7月18日8:30現在）

（1）気象の概況

- 6月28日から7月6日にかけては、活動の活発な梅雨前線や上空の寒気の影響で、沖縄地方を除いて全国的に大雨となった。1日から3日は山口県や熊本県、鹿児島県（奄美地方）で線状降水帯が発生した。6月28日から7月6日の総降水量は、九州では700ミリを超え、九州北部地方を中心に平年の7月の月降水量を超えた地点があった。
- また、7月7日から7月10日にかけては、梅雨前線が西日本から東北地方付近に停滞し、活動が活発となった。九州北部地方や中国地方を中心に、大雨となった。8日は島根県で、10日は福岡県、佐賀県、大分県で、線状降水帯が発生した。気象庁は10日朝に福岡県と大分県を対象に大雨特別警報を発表した。総降水量は、九州北部地方で600ミリを超え、九州北部地方や中国地方では、4日間で平年の7月の月降水量を超えた地点があった。
- 7月11日から7月13日にかけては、本州付近に梅雨前線が停滞したほか、北海道付近を低気圧が通過し、山陰や北陸地方、北海道地方を中心に大雨となったところがあった。12日夜遅くには、石川県、富山県で線状降水帯が発生した。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：7月18日8:30現在）

(1) 人的・建物被害

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
				重傷	軽傷	小計							
				人	人	人							
福島県									3	12		15	
茨城県											53	53	
栃木県								3			50	53	
群馬県					1	1	1						
埼玉県											2	2	
千葉県					1	1	1				13	13	
新潟県										1		1	
富山県	1						1		51	576	1	628	
石川県									2	11	5	18	
福井県									19	91	1	111	
長野県										3		3	
岐阜県									1	2		3	
静岡県					2	2	2				1	1	
鳥取県									3	1		4	
島根県	1						1	1	7	62	4	74	
広島県										6	1	7	
山口県	1		1	1		1	3		399	758	3	1,160	
愛媛県								3	39		129	3	174
福岡県	5			2	6	8	13	5	4	237	289	14	549
佐賀県	3						3	4					4
長崎県								1					1
熊本県									8	23			31
大分県	2						2	4	1	37	114	18	174
鹿児島県				1		1	1			1		2	3
合計	13		1	4	10	14	28	16	49	768	2,078	171	3,082

※茨城県の被害については、7月10日発生した突風による被害を含む

- ※群馬県の被害については、7月3日に発生した降雹による被害を含む
- ※埼玉県被害については、7月11日発生した突風による被害を含む
- ※千葉県被害については、7月11日発生した突風による被害を含む
- ※静岡県被害については、7月4日に発生した突風による被害を含む

(2) 避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
福岡県						1			704	1,647
佐賀県						1			67	191
大分県						1			35	64
合計						3			806	1,902

3 避難所の状況（内閣府情報：7月18日6:30現在）

都道府県	避難所数	避難者数
福岡県	6	59
佐賀県	1	6
大分県	4	27
合計	11	92

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

①水道（厚生労働省情報：7月18日8:30現在）

○断水の状況

- ・石川県内の2事業者において、約330戸が断水。なお、断水解消済み。
- ・長野県内の1事業者において、約10戸が断水。なお、断水解消済み。
- ・静岡県内の1事業者において、約420戸が断水。なお、断水解消済み
- ・島根県内の1事業者において、約80戸が断水。なお、断水解消済み。
- ・山口県内の2事業者において、約6,490戸が断水。なお、断水解消済み。
- ・福岡県内の3事業者において、約117戸が断水。なお、7/10に新たに発生した約10戸について、断水中。
- ・熊本県内の5事業者において、約320戸が断水。なお、断水解消済み。
- ・大分県内の3事業者において、約1,210戸が断水。なお、断水解消済み。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【石川県】 かほく市	約 120	0	7/13～ 7/13	・道路崩落による配水管損傷
つばたち 津幡町	約 210	0	7/12～ 7/15	・停電による送水ポンプ停止
【長野県】 いいじままち 飯島町	約 10	0	7/1～7/1	・原水の濁り
【静岡県】 しまだし 島田市	約 420	0	7/5～7/5	・落雷による取水ポンプ損傷
【島根県】 おおだし 大田市	約 80	0	7/9～7/10	・管路損傷
【山口県】 みねし 美祢市	約 5020	0	7/1～7/7	・道路崩落による配水管損傷 ・送水ポンプ場冠水による機器故障
下関市	約 1470	0	7/1～7/13	・浄水場冠水による機器故障
【福岡県】 くるめし 久留米市	約 20	約 10	7/10～	・土砂崩れによる管路損傷 ・応急給水実施中
あさくらし 朝倉市	17	0	7/10～ 7/10	・添架管損傷
とうほうむら 東峰村	約 80	0	7/10～ 7/12	・配水管損傷
【熊本県】 やつしろし 八代市	約 20	0	7/4～7/4	・管路閉塞
みさとまち 美里町	約 10	0	7/4～7/4	・原水の濁り
にしほらむら 西原村	約 160	0	7/3～7/3	・土砂崩れによる送水管損傷
みふねまち 御船町	約 10	0	7/3～7/4	・添架管損傷等
やまとちょう 山都町	約 120	0	7/3～7/4	・落橋による配水管損傷等
【大分県】 なかつし 中津市	約 80	0	7/10～7/16	・管路損傷 ・土砂崩れによる水源埋没等
まつきし 杵築市	約 130	0	7/10～7/12	・停電による送水ポンプ停止
ここのえまち 九重町	約 1000	0	6/30～7/1	・原水の濁り
合計※	約 8997	約 10		

※：各市町村等の断水戸数の合計

①電力（経済産業省情報：7月18日7:30現在）

ア 停電状況

6月29日からの大雨による停電はすべて復旧済み。

<北海道電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 900 戸 (7/11 15:00 時点)

<東北電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 1,600 戸 (7/2 20:00 時点)

<東京電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 2,100 戸 (7/3 17:00 時点)

<中部電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 2,000 戸 (6/30 14:00 時点)

<北陸電力管内>

○停電解消済み

最大停電戸数 約 1,200 戸 (7/12 4:00 時点)

<関西電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 1,500 戸 (6/30 19:00 時点)

<中国電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 5,000 戸 (7/10 19:00 時点)

<四国電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 1,500 戸 (7/1 5:00 時点)

<九州電力管内>

○停電解消済み

※最大停電戸数 約 5,100 戸 (7/10 7:30 時点)

イ 電力需給

○電力需給について、問題なし。

②ガス関係（経済産業省情報：：7月18日7:30現在）

○都市ガス・熱供給事業・簡易ガスについて、現時点で被害情報なし。

○LPガスについて、現時点で被害情報なし。

③高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：：7月18日7:30現在）

○福岡県朝倉郡東峰村の焼き物の窯元で、土砂崩れによりLPガス50kg容器20本中2本が所在不明。(令和5年7月11日(火)18時34分福岡県覚知) 現状、付近の河川の水位が高く、捜索できていない。水位が落ち着き安全を確保した後、捜索を開始する予定。

○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

④製油所・油槽所・SS（経済産業省情報：：7月18日7:30現在）

○製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし。

○SSについて、山口県でSS4件浸水の連絡あり。内3件は販売への影響、営業への影響ともに解消済み。内1件は営業不能で、引き続き営業再開に向け復旧作業中。

○佐賀県で SS1 件浸水の連絡あり。現在は影響解消済みで、営業再開。

○福岡県で SS3 件浸水の連絡あり。内 2 件で現在は影響解消済みで、営業再開。内 1 件は引き続き営業再開に向け復旧作業中。

○大分県で SS2 件浸水の連絡あり。2 件とも現在は影響解消済みで、営業再開。

⑤通信関係（総務省情報：7月18日8:00現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報無し
	NTT 西日本	・被害情報無し
	NTT コミュニケーションズ*	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等	NTT ドコモ	・エリア支障なし ※合計 5 局停波 (内訳) 福岡県 1 局、大分県 4 局
	KDDI (au)	・エリア支障なし ※合計 8 → 5 局停波 (内訳) 福岡県 5 → 4 局、大分県 3 → 1 局
	ソフトバンク	・エリア支障なし → 復旧済み ※合計 2 → 0 局停波 (内訳) 福岡県 2 → 0 局
	楽天モバイル	・被害情報無し

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

(注2) 停波原因は停電又は伝送路断。

⑥防災行政無線（総務省情報：7月18日8:00現在）

○都道府県防災行政無線：被害情報無し

○市町村防災行政無線：被害情報無し

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑦放送関係（総務省情報：7月18日8:00現在）

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
山口県防府市台道の一部	山口ケーブルビジョン株式会社	落雷による機器故障	40 世帯	復旧済み
熊本県八代市泉町葉木地区の一部	八代市	倒木による断線等	110 世帯	復旧済み
山口県防府市向島の一部	山口ケーブルビジョン株式会社	幹線の切断	約 30 世帯	復旧済み

大分県中津市山国 地区全域及び耶馬 溪地区の一部	中津市	幹線の切断	1000 世帯	復旧済み
佐賀県唐津市浜 玉町の一部	唐津市	幹線の切断	約 120 世帯	復旧済み
大分県日田市小 野地区の一部	KCV コミュニケー ションズ株式会社	幹線の切断	約 210 世帯	復旧済み

<コミュニティ放送>

○被害情報なし

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：7月18日8:25現在）

○現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：7月18日6:30現在）

①高速道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

②有料道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過による通行止め：なし

③直轄国道

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過による通行止め：なし

④補助国道

- 被災による通行止め：8路線9区間
 - ・国道158号（福井県福井市～大野市）：護岸崩壊
 - ・国道211号（福岡県東峰村）：土砂流入
 - ・国道304号（石川県金沢市～富山県南砺市）：土砂崩れ
 - ・国道322号（福岡県嘉麻市）：路面陥没
 - ・国道445号（熊本県山都町）：橋梁損傷（流出）
 - ・国道472号（富山県富山市）：土砂崩れ
 - ・国道496号（福岡県みやこ町）：路肩崩壊
 - ・国道496号（大分県中津市）：土砂崩れ
 - ・国道500号（福岡県添田町）：土砂流入

⑤都道府県道等

- 被災による通行止め：16県105区間
 - ・富山県 16区間（倒木4、土砂流出3、土砂崩れ8、路面陥没1）
 - ・石川県 3区間（倒木1、土砂崩れ1、法面崩落1）

- ・岐阜県 1 区間（法面崩落 1）
 - ・福井県 2 区間（倒木 1、道路損壊 1）
 - ・兵庫県 1 区間（土砂崩れ 1）
 - ・島根県 5 区間（土砂崩れ 1、路肩崩壊 1、倒木 2、舗装損傷 1）
 - ・岡山県 3 区間（落石 2、土砂崩れ 1）
 - ・広島県 1 区間（土砂流入 1）
 - ・山口県 27 区間（土砂流出 3、倒木 1、路肩崩壊 14、土砂流入 5、路面陥没 1、落石 1、土砂崩れ 2）
 - ・徳島県 1 区間（土砂崩れ 1）
 - ・愛媛県 1 区間（土砂崩れ 1）
 - ・福岡県 25 区間（土砂崩れ 1、土砂流出 2、土砂流入 11、法面崩落 1、路肩崩壊 5、護岸崩壊 1、舗装損傷 3、道路損壊 1）
 - ・佐賀県 4 区間（土砂崩れ 1、法面崩落 3）
 - ・熊本県 8 区間（路肩崩壊 5、土砂崩れ 1、法面崩落 1、土砂流出 1）
 - ・大分県 6 区間（法面崩落 1、土砂流出 1、倒木 1、路肩崩壊 1、路面陥没 2）
 - ・宮崎県 1 区間（路肩崩壊 1）
- ※この他、市町村道で以下の被災等あり
- ・佐賀県神埼市の市道で橋梁（歩行者用）の流失あり
 - ・福岡県太宰府市の市道（アンダーパス）で死亡事故あり

(4) 交通機関

① 鉄道（国土交通省情報：7月18日 6:30 現在）

<在来線>

【被災状況】

J R 西日本

美祢線 橋梁倒壊（1箇所）、複数個所で土砂流入等（詳細調査中）

山陰線 橋梁傾斜等（1箇所）、複数個所で土砂流入等（詳細調査中）

山陽線 路盤流出（1箇所）

越美北線 複数箇所路盤流出等

J R 九州

久大線 20 箇所土砂流入等、複数箇所路盤流出等

【運転を見合せている路線】：2 事業者 5 路線

J R 西日本：越美北線、山陰線、山陽線、美祢線

J R 九州：久大線

② 空港（国土交通省情報：7月18日 8:30 現在）

○ 運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

○ 運航への影響

- ・ 30 日 欠航便 19 便（JAL4 便、ANA1 便、その他 14 便）
- ・ 1 日 欠航便 22 便（JAL18 便、その他 4 便）
- ・ 2 日 欠航便 10 便（JAL8 便、その他 2 便）
- ・ 3 日 欠航便 20 便（JAL14 便、その他 6 便）

- ・4日 欠航便4便（JAL2便、その他2便）
- ・5日 欠航便2便（その他2便）
- ・7日 欠航便3便（ANA2便、その他1便）
- ・8日 欠航便14便（JAL6便、ANA8便）
- ・9日 欠航便2便（JAL2便）
- ・10日 欠航便39便（JAL20便、ANA4便、その他15便）
- ・11日 欠航便2便（ANA2便）
- ・12日 欠航便6便（JAL4便、ANA2便）
- ・13日 欠航便10便（JAL4便、ANA6便）

③自動車（国土交通省情報：7月18日6:00現在）

○運休状況等

- ・高速バス：被害情報なし
- ・路線バス：3事業者3路線運休、2事業者4路線一部運休
- ・宅配事業者：大手5事業者において一部地域で集配遅延等
- ・トラック事業者（石川県内）：浸水による車両故障1社

(5)河川（国土交通省情報：7月18日5:30現在）

38水系105河川にて氾濫。

○国管理河川（6水系9河川）

- ・6水系9河川（佐波川水系佐波川、筑後川水系小石原川、城原川、巨瀬川、花月川、松浦川水系徳須恵川、山国川水系山国川、遠賀川水系彦山川、小矢部川水系小矢部川）で氾濫等が発生（概ね解消）。また、遠賀川水系彦山川、筑後川水系巨瀬川で護岸の崩落・損傷を確認（緊急復旧完了）。
- ・その他の河川の被害については内水被害を含めて調査中。

○都道府県管理河川（34水系98河川）

- ・15道県（北海道、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県）において、34水系98河川で氾濫が発生（概ね解消）。山口県管理の粟野川水系粟野川、神田川水系員光川では、堤防が決壊し、農地が浸水（応急復旧完了）。
- ・福岡県管理の筑後川水系広川、大分県管理の筑後川水系鶴河内川で河岸の家屋流出・損壊の被害が発生（避難済みのため人的被害なし）。
- ・福岡県管理の筑後川水系広川、大分県管理の筑後川水系鶴河内川で河岸の家屋流出・損壊の被害が発生（避難済みのため人的被害なし）。
- ・その他の河川の被害については内水被害を含めて調査中。
- ・福岡県管理の筑後川水系巨瀬川では、崖崩れにより河道に土砂が流れ込み、河川の流下を一部阻害（応急対策実施中）。

(6)ダム（国土交通省情報：7月18日6:30現在）

○洪水調節（事前放流を含む）を実施164ダム

164ダムのうち、事前放流の基準に達したダム49ダム

- ・事前放流を実施22ダム（うち、利水ダム12）
- ・すでに事前放流の容量を確保27ダム（うち、利水ダム20）

○異常洪水時防災操作を実施2ダム

- ・筑後川水系佐田川寺内ダム（水資源機構管理）、下流河川の氾濫情報無し
- ・庄川水系和田川和田川ダム（富山県管理）、下流河川の氾濫情報なし（調査中）

(7) 土砂災害（国土交通省情報：7月18日7:30現在）

① 土砂災害

- 224件（神奈川県1、新潟県5、富山県2、石川県18、福井県1、長野県3、岐阜県3、兵庫県3、鳥取県4、島根県51、岡山県1、広島県8、山口県28、愛媛県6、福岡県12、佐賀県20、長崎県9、熊本県14、大分県10、宮崎県3、鹿児島県22）
- 人的被害 死者7名（富山県（南砺市1）、福岡県（添田町1、久留米市1）、佐賀県（唐津市3）、大分県（由布市1））
負傷者7名（福岡県（添田町1、久留米市5）、鹿児島県（日置市1））
- 人家被害 全壊6戸（福岡県1、佐賀県4、大分県1）
半壊5戸（福岡県1、熊本県1、大分県3）
一部損壊30戸（神奈川県2、新潟県1、石川県2、福井県1、長野県1、島根県4、岡山県1、山口県3、福岡県4、佐賀県2、熊本県2、大分県2、宮崎県2、鹿児島県3）

② 土砂災害警戒情報

- 21県 227市町村に発表（北海道、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、滋賀県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- ※全て解除済み

(8) 港湾（国土交通省情報：7月18日6:00現在）

- 港湾施設（海岸保全施設を含む）の被害状況
 - ・以下の港で漂流物（流木等）を確認。
 - 熊本県 熊本港（回収済）、長洲港、長洲港海岸
 - 福岡県 三池港
 - ・長洲港では、小型船の利用に支障あり。その他港湾については、利用に支障なし。

(9) 下水道関係（国土交通省情報：7月18日7:30現在）

- 山口県下関市：マンホールポンプ2基が浸水（1基応急復旧済、1基応急対応済）
- 熊本県益城町：管路（汚水）が一部破損（応急対応済）
処理場1箇所が浸水（応急対応済、水処理機能は問題なし）
- 宮崎県宮崎市：管路（汚水）が一部破損（応急復旧済）
- 山口県美祢市：汚泥処理施設1箇所が浸水（応急対応済、水処理機能は問題なし）
マンホールポンプ3基が浸水（3基応急復旧済）
管路（汚水）が一部破損（応急対応済）
- 福岡県久留米市：処理場1箇所が浸水（復旧済、水処理機能は問題なし）
- 佐賀県唐津市：管路（汚水）が一部破損（応急対応済み）
- 石川県津幡町：処理場1箇所が浸水（応急復旧済）
汚水中継ポンプ場1箇所が浸水（応急復旧済）
マンホールポンプ3基が停電により停止（2基復旧済、1基応急対応済）

○福井県あわら市：汚水中継ポンプ場 1 箇所が浸水（復旧済）
管路（汚水）が一部破損（応急復旧済）

○福井県坂井市：汚水中継ポンプ場 1 箇所が浸水（復旧済）

（10）公園・都市関係（国土交通省情報：7月18日7:00現在）

○都市公園：25施設被災（富山県5、京都府1、山口県5、福岡県5、熊本県3、大分県4、宮崎県1、北九州市1）

（11）観光関係（国土交通省情報：7月18日8:30現在）

○大分県由布市の宿泊施設 1 軒で泥水流入による被害。

○愛媛県松山市の宿泊施設 1 軒で浸水等による被害。

○佐賀県武雄市の宿泊施設 2 軒で浸水等による被害。

○福岡県久留米市の宿泊施設 1 軒で浸水による被害

○熊本県阿蘇郡小国町の宿泊施設 2 軒で浸水等による被害

○石川県河北郡津幡町の宿泊施設 2 軒で浸水による被害

○福岡県朝倉市の宿泊施設 3 軒で浸水等による被害

○海岸（国土交通省情報：7月18日8:30現在）

○熊本県、佐賀県の5海岸で漂流物（流木等）を確認。詳細調査中。

・熊本県：荒尾海岸

・佐賀県：川副海岸、東与賀海岸、嘉瀬海岸、芦刈海岸

（12）物流・海事関係（国土交通省情報：7月18日8:30現在）

○被害情報なし

（13）医療関係（厚生労働省情報：7月18日7:00現在）

①医療施設の被害状況

○福岡県内の6医療機関で浸水、1医療機関で停電の報告あり。浸水、停電ともにすべて解消済み。（7/13）

○上記被害があった施設において、人的被害なし。（7/12）

○鳥取県内の1医療機関で浸水、断水の報告あり。浸水、断水ともにすべて解消済み。（7/14）

○上記被害があった施設において、人的被害なし。（7/13）

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
福岡県	6	0	6	0	1	0	-	-
ふくおかし 福岡市	1	0	1	0	-	-	-	-
くるめし 久留米市	3	0	3	0	1	0	-	-
ひろかわまち 広川町	1	0	1	0	-	-	-	-
うきは市	1	0	1	0	-	-	-	-
鳥取県	1	0	1	0	-	-	-	-
とっとりし 鳥取市	1	0	1	0	-	-	1	0
合計	7	0	7	0	1	0	1	0

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告無し。

(14) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：7月18日8:30現在）

①高齢者関係施設の被害状況

○山口県美祢市において2施設に床上浸水あり。(7/8)

○山口県下関市において2施設に床上浸水及び停電あり。一部利用者を他施設へ避難
(7/17)

○福岡県福岡市において1施設に床上浸水、一部利用者を他施設へ避難(7/11)

○福岡県久留米市において3施設に床上浸水及び断水あり(7/17) →床上浸水2施設、断水
2施設について復旧済み(7/17)

○福岡県岡垣町において1施設で土砂災害の恐れがあり、一部利用者を他施設へ避難→避難
解除(7/10)

○福岡県広川町において1施設に断水あり(7/10) →復旧済み(7/13)

○福岡県八女市において1施設に停電あり(7/10) →復旧済み(7/13)

○福岡県那珂川市において1施設に床上浸水あり(7/13)

○上記被害があった施設において、人的被害なし。(7/13)

市町村名		被災施設数		被災状況別内訳					
				浸水等		停電		断水	
		最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
山口県		4	4	4	4	2	2	-	-
	みねし 美祢市	2	2	2	2	-	-	-	-
	しものせきし 下関市	2	2	2	2	2	2		
福岡県		7	6	4	4	1	1	4	4
	ふくおかし 福岡市	1	1	1	1	-	-	二	二
	くるめし 久留米市	3	2	3	1	-	-	3	1
	おかがきまち 岡垣町	1	-	-	-	-	-	-	-
	ひろかわまち 広川町	1	-	-	-	-	-	1	二
	やめし 八女市	1	二	-	-	1	二	-	-
	なかがわし 那珂川市	1	1	1	1	二	二	二	二
合計		12	8	9	7	3	2	4	1

②障害者関係施設の被害状況

○山口県宇部市において1施設に停電及び断水あり⇒復旧済(7/2)

○福岡県久留米市において2施設に床上浸水あり(7/11)⇒1施設について復旧済(7/13)

○上記被害があった施設において、人的被害なし。(7/11)

市町村名		被災施設数		被災状況別内訳					
				浸水等		停電		断水	
		最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
山口県		1	-	-	-	1	-	1	-
	うべし 宇部市	1	-	-	-	1	-	1	-
福岡県		2	1	2	1	-	-	-	-
	くるめし 久留米市	2	1	2	1	-	-	-	-
合計		3	1	2	1	1	-	1	-

(15) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：7月18日8:30現在）

①人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。

②人工透析

○福岡県久留米市にて被災している1病院の透析患者は、近隣病院へ受け入れられた。
(7/11)

③被災者の健康管理

○福岡県久留米市の保健センター1施設で床上浸水あり（7/10）

○上記被害があった施設において、人的被害なし。被災者への保健活動に支障は出ていない
(7/10)

(16) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：7月18日8:30現在）

○現時点の被害状況は以下のとおり。

	被害件数	詳細状況
福岡県	会津若松市4件	浸水3件（営業可3件） 浸水及び停電1件（営業可（停電復旧）1件）
福岡県	太宰府市1件	浸水1件（営業可1件）
福岡県	筑紫野市3件	浸水3件（営業可1件、営業再開2件）
福岡県	那珂川市2件	浸水1件（営業再開1件） 停電1件（営業可1件）
福岡県	久留米市14件	浸水13件（営業可3件、営業再開9件、営業不可1件） 雨漏り1件（営業可1件）
福岡県	粕屋町1件	浸水1件（営業可1件）
福岡県	北九州市2件	浸水1件（営業可1件） 停電1件（営業可1件）
福岡県	福岡市5件	浸水4件（営業可2件、営業再開2件） 停電1件（営業再開1件）
福岡県	糸島市1件	浸水1件（営業再開1件）
福岡県	うきは市4件	浸水4件（営業再開4件）
福岡県	朝倉市1件	停電1件（営業可1件）
福岡県	上毛町1件	雷による電話不通1件（営業可1件）
福岡県	筑後市2件	浸水2件（営業再開1件、営業再開1件）
福岡県	筑前町1件	浸水1件（営業再開1件）
福岡県	広川町1件	浸水1件（営業可1件）

福岡県	八女市 1 件	雨漏り 1 件（営業可 1 件）
山口県	山口市 3 件	浸水 3 件（営業再開 3 件）
山口県	美祢市 1 件	浸水及び停電 1 件（7/6 営業再開 1 件）
山口県	下関市 1 件	待合室に外部より水の流入あり 1 件（営業可 1 件）

(17) 児童福祉施設関係（こども家庭庁情報：7月18日 8:30 現在）

- 山口県美祢市において 1 施設に床上浸水あり。(7/3)
- 大分県中津市において 1 施設に床上浸水及び断水あり。(7/10)
- 佐賀県唐津市において 1 施設に床上浸水あり。(7/10)
- 福岡県福津市において 1 施設に床上浸水あり。(7/11)
- 熊本県上益城郡益城町において 1 施設に床上浸水あり。(7/14)
- 上記被害があった施設において、人的被害なし。(7/14)

(18) 障害児施設関係（こども家庭庁情報：7月18日 8:30 現在）

- 福岡県久留米市において 1 施設に床上浸水及び一部停電あり。(7/11)
- 上記被害があった施設において、人的被害なし。(7/11)

(19) 農林水産関係（農林水産省情報：7月18日 8:30 現在）

【農林水産関係の被害】

- 被害額等については現在調査中。

<農作物等の被害情報>

- 北海道において、農地 2 か所で被害。
- 秋田県において、農業用施設 1 か所で被害。
- 埼玉県において、農業用施設 2 か所で被害。
- 長野県において、農地 58 か所、農業用施設 41 か所で被害。
- 静岡県において、農地 1 か所で被害。
- 新潟県において、農地 1 か所、農業用施設 2 か所で被害。
- 富山県において、農作物被害（水稲、大豆、野菜）。牛舎で被害。農地 81 か所、農業用施設 58 か所で被害。
- 石川県において、農地 14 か所、農業用施設 49 か所で被害。
- 福井県において、農作物被害（水稲、大豆、野菜）。共同利用施設で被害。農地 63 か所、農業用施設 81 か所で被害。
- 岐阜県において、農地 45 か所、農業用施設 32 か所で被害。
- 京都府において、農地 2 か所、農業用施設 8 か所で被害。
- 兵庫県において、農地 2 か所で被害。
- 和歌山県において、農地 2 か所で被害。
- 鳥取県において、農地 3 か所で被害。
- 島根県において、農作物浸水被害（水稲、ぶどうハウス、柿園等）。農業用ハウス等（水稲育苗、野菜等）の冠水等被害。農地 123 か所、農業用施設 81 か所で被害。
- 広島県において、農地 27 か所、農業用施設 21 か所で被害。
- 山口県において、農作物被害（水稲、大豆、野菜、花き）。農地 557 か所、農業用施設 923 か所で被害。
- 愛媛県において、農作物（水稲、なす、きゅうり等）の冠水、農業用ハウス等、畜産施設にて

被害。農地 41 か所、農業用施設 176 か所で被害。

- 福岡県において、水田、農業用ハウス（小松菜、ニラ）、ぶどう園等への浸水。農地 222 か所、農業用施設 279 か所で被害。
- 佐賀県において、農業用ハウス（アスパラガス、パクチー、ハウスみかん、ほうれんそう、ちんげんさい）の浸水等被害。水稲、かんしょの冠水。農地 161 か所、農業用施設 127 か所で被害。
- 長崎県において、農地 52 か所、農業用施設 26 か所で被害。
- 熊本県において、水田等への浸水。水稲、野菜（ニラ、ミニトマト、キャベツ）、農業用倉庫、畜舎等の被害。農地 611 か所、農業用施設等 447 か所で被害。
- 大分県において、白ねぎ、小ねぎの冠水、水稲、トマト、ツルムラサキ、チンゲンサイ、ほうれんそう、小ねぎ、花きの被害、農業用ハウスの軽微な損壊。農地 135 か所、農業用施設 153 か所で被害。
- 宮崎県において、水稲、野菜（トマト、ピーマン）、果樹（ぶどう）、農業用ハウス等の被害。農地 173 か所、農業用施設 98 か所で被害。
- 鹿児島県において、水稲、飼料作物（WCS 用稲、飼料用米）、野菜（根深ねぎ、スイートコーン、小松菜、ヤマノイモ）の被害。農地 151 か所、農業用施設 129 か所で被害。

<林野関係の被害情報>

- 岩手県において、林地荒廃 1 か所。
- 富山県において、林地荒廃 2 か所。
- 石川県において、林地荒廃 4 か所、林道施設等 8 か所で被害。
- 福井県において、林地荒廃 3 か所。
- 長野県において、林地荒廃 11 か所、林道施設等 39 か所で被害。
- 岐阜県において、林地荒廃 2 か所、林道施設等 22 か所で被害。
- 滋賀県において、治山施設 1 か所で被害。
- 京都府において、治山施設 1 か所で被害。
- 鳥取県において、林地荒廃 4 か所。
- 島根県において、林地荒廃 13 か所、治山施設 1 か所、林道施設等 30 か所で被害。
- 広島県において、林道施設等 5 か所で被害。
- 山口県において、林地荒廃 9 か所、林道施設等 50 か所で被害。
- 愛媛県において、林地荒廃 3 か所、林道施設等 76 か所で被害。
- 福岡県において、林地荒廃 19 か所、治山施設 4 か所、林道施設等 294 か所で被害。
- 佐賀県において、林地荒廃 49 か所、治山施設 5 か所、林道施設等 223 か所で被害。
- 長崎県において、林地荒廃 4 か所、林道施設等 3 か所で被害。
- 熊本県において、林地荒廃 26 か所、治山施設 9 か所、林道施設等 263 か所で被害。
- 大分県において、林地荒廃 7 か所、林道施設 58 か所、特用林産施設等 1 箇所で被害。
- 宮崎県において、林地荒廃 9 か所、治山施設 1 か所、林道施設等 33 か所で被害。
- 鹿児島県において、林地荒廃 2 か所、治山施設 8 か所、林道施設等 3 か所で被害。

<水産関係の被害情報>

- 富山県において、共同利用施設（種苗生産施設等） 2 か所の浸水を確認（被害状況調査中）。
- 山口県において、内水面養殖施設冠水による養殖物 1 件の流失被害、共同利用施設（養殖施設等） 2 か所で機械類水没等の被害、1 漁港で護岸の崩壊の被害。
- 佐賀県において、1 漁港で泊地埋そく被害。5 漁港で流木等の漂着を確認（被害状況調査中）。

【市場関係の被害情報】

- 福岡県久留米市地方卸売市場田主丸流通センター（取扱品目：花き）において、浸水被害が発生。市場については8月末まで閉場の予定。（令和5年7月12日時点）
- 金沢中央卸売市場において、場外にある水産衛生センター正面及び裏面道路が冠水。市場では対応を協議中。（令和5年7月13日16時30分時点）

【ため池・ダム等の被害情報】

- 防災重点農業用ため池
 - ・ 防災重点農業用ため池 33 か所で被害（うち5か所で決壊）。人的被害なし。（富山県2か所、石川県7か所、福井県2か所、愛媛県2か所、福岡県11か所、佐賀県4か所、長崎県1か所、熊本県2か所、大分県2か所）
- ダム
 - ・ 被害情報なし。
- 農村生活環境施設
 - ・ 農業集落排水施設2施設で処理場に浸水等被害があり、応急対応により稼働中。（富山県）
 - ・ 農業集落排水施設4施設でマンホールポンプの浸水等被害があり、応急対応により稼働中。（福岡県）
 - ・ 農業集落排水施設1施設で管路等に被害あり。（大分県）
 - ・ 農業集落排水施設1施設のマンホールポンプに浸水被害があったものの、応急対応済み。処理機能に支障はなく通常運転中。（熊本県）

(20) 文教施設関係（文部科学省情報：7月14日14:00現在）

① 人的被害（児童生徒等）※学校管理下

- ・ 被害報告なし。引き続き情報収集中。

② 人的被害（教職員等）※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計			
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明				
熊本県	1																							1				
計	1																							1				
1県	大学	1																										

被害状況：自転車通勤中に転倒し負傷

③物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等 (施設)		計			
山形県								1						1		
茨城県								1						1		
栃木県				6										6		
群馬県				4										4		
埼玉県				3		1								4		
東京都				4										4		
神奈川県						1								1		
富山県	1			7				2						10		
石川県	1							2						3		
長野県								1						1		
岐阜県				1						1				2		
愛知県	2			2		1								5		
三重県				1										1		
大阪府	1					1								2		
鳥取県	1			6		1								8		
島根県				2					5					7		
広島県									1					1		
山口県	1			17				12			9			39		
徳島県											1			1		
愛媛県	2			2				4		2				10		
福岡県	4			11		30		28		7				80		
佐賀県	2			4		1		11		3				21		
熊本県	3					7		18		4				32		
大分県				7				4		5				16		
宮崎県	1													1		
鹿児島県	1			1		1		1						4		
計	20			78		44		91		32				265		
26都府県	中 高 特別 大学 高専	3	小 中 義務 高 特別 大学	34 21 1 2 3	幼 小 中 高 大学 短大 専各	13 3 1 7 11 1 8	社教 青少 社体 文化	28 5 52 6	重文(建) 登録(建)	2 1	特史 史跡	1 15	名勝 特天 天然 景観 伝建 ほか	2 1 3 2 1 4	世界遺産(※) 日本遺産(※)	1 3

主な被害状況：床上浸水、グラウンドへの土砂流入、敷地斜面の一部崩落 等
 ※上記一覧表における「世界遺産」及び「日本遺産」の被害件数は、上記一覧表における被害件数の「計」には含めない。

④休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政 法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	休校等	短縮
鳥取県			6	4	2								8	4
福岡県			4										4	
大分県			1										1	
計			11	4	2								13	4
3県			小 中 高 特別	5 1 4 1	中 高	1 1								

⑤避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
福岡県		3		1			4
計		3		1			4
1県		小 3		社教 1			

(2 1)工業用水関係 (経済産業省情報 : 7月18日 7:30 現在)

○山口県企業局が運営する厚狭川工業用水道事業、厚東川工業用水道事業の2事業において、工業用水道施設の一部が破損。受水企業への供給支障につながる被害ではない。復旧までに約2ヶ月要する見込み。

(2 2)製造業等関係 (経済産業省情報 : 7月18日 7:30 現在)

○大雨の影響により、一部の半導体工場において被害が生じたものの、現時点でサプライチェーンへの重大な影響は報告されていない。

(2 3)コンビニ (経済産業省情報 : 7月18日 7:30 現在)

○福岡県内において、一部店舗が浸水等により休業しているものの、大きな被害情報なし。

(2 4)廃棄物処理施設関係 (環境省情報 : 7月18日 8:30 現在)

○山口県及び福岡県の一般廃棄物処理施設に関する被害状況は以下のとおり。表に記載した自治体以外の被害の有無も含め、継続して情報収集中。

県名	自治体名	施設名	稼働状況	被害状況
山口県	美祢市	美祢市衛生センター(し尿処理施設)	稼働停止	施設が約1m水没し、全機器停止。 →近隣市での受入れを調整済み。 (7月5日)
		美祢市カルストクリーンセンター(固形燃料化施設)	一時稼働停止 →現在稼働中	上水道が停止したが仮復旧済み。
福岡県	朝倉市	朝倉市汚泥再生処理センター	復旧し稼働中	落雷により給水ポンプが故障したが、仮復旧済み。12日に完全復旧済み。
	うきは市	耳納クリーンステーション	復旧し稼働中	水没により燃料輸送ポンプが故障したが、11日に復旧済み。

(2 5)災害廃棄物等関係 (環境省情報 : 7月18日 8:30 現在)

○山口県、熊本県、福岡県、大分県及び佐賀県の仮置場の設置状況は以下のとおり。表に記載した自治体以外についても仮置場の設置有無について継続して情報収集中。

県名	自治体名	仮置場の設置状況
山口県	山口市	7月3日から
	美祢市	7月3日から
	下関市	7月2日から
熊本県	西原村	7月6日から
福岡県	朝倉市	7月11日から
	小郡市	7月11日から
	大刀洗町	7月11日から

	<u>広川町</u>	<u>7月12日から</u>
	<u>久留米市</u>	<u>7月12日から</u>
	<u>うきは市</u>	<u>7月13日から</u>
	<u>東峰村</u>	<u>7月13日から</u>
大分県	中津市	7月11日から
佐賀県	<u>唐津市</u>	<u>7月12日から</u>
	<u>佐賀市</u>	<u>7月15日から</u>

(26) 国立公園関係 (環境省情報 : 7月18日 8:30 現在)

○霧島錦江湾国立公園の佐多岬園地 (鹿児島県南大隅町) において、園路に接する法面の崩壊を確認 (7月3日)。7月6日に現地確認を実施し、引き続き仮復旧に向けて調整中 (7月7日)

(27) 郵政関係 (総務省情報 : 7月18日 8:00 現在)

①窓口業務関係

○11局 (山口県3局、福岡県8局) で窓口業務を休止。
(7月17日(月)時点。7月18日(火)の休止状況は報告期限時点で未定。)

②配達業務関係※7月15日からの大雨に関する被害を含む

○大雨による道路状況等の影響により、秋田県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県 及び鹿児島県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。

(28) 法務関係 (法務省情報 : 7月18日 7:30 現在)

○収容施設の被害
収容施設 (矯正施設及び入管施設) に業務継続に支障を生ずるような被害なし。

(29) 金融機関等 (金融庁情報 : 7月14日 17:00 現在)

(福岡県)

○営業店舗や入店している商業施設の床上浸水等により、
2金融機関2店舗が臨時休業
3金融機関3箇所のATMが臨時休業

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○6月29日 15:00 情報連絡室設置
○7月10日 6:40 官邸連絡室改組

(2) 総理指示

○7月10日 以下のとおり総理指示が発せられた。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 現地に入るなどし、早急に被害状況を把握すること 2. 地方自治体とも緊密に連携し、人命第一の方針の下、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること 3. 国民に対し、避難や大雨・河川・浸水の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと |
|--|

(3) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- 6月29日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催
- 7月 3日 15:30 関係省庁災害対策会議開催
- 7月 4日 11:15 関係省庁災害対策会議（第2回）開催
- 7月 6日 15:15 関係省庁災害対策会議（第3回）開催
- 7月10日 15:15 関係省庁災害対策会議（第4回）開催
- 7月14日 15:45 関係省庁災害対策会議（第5回）開催

(4) 災害救助法の適用

- 7月 1日 11:30 山口県は2市に災害救助法の適用を決定（法適用日6月30日）
- 7月 8日 19:00 島根県は1市に災害救助法の適用を決定（法適用日7月8日）
- 7月10日 11:00 佐賀県は3市、大分県は2市に災害救助法の適用を決定（法適用日7月8日）
- 7月10日 16:30 福岡県は6市3町1村に災害救助法の適用を決定（法適用日7月8日）
- 7月13日 17:00 富山県は4市に災害救助法の適用を決定（法適用日7月12日）

6 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

- 6月29日 15:00 内閣府情報対策室設置
- 7月10日 6:40 内閣府災害対策室改組
- 7月14日 福岡県主催の住家の被害認定業務に関する説明会に内閣府、（独）都市再生機構職員を講師として派遣（Web会議）

(2) 警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（6/29 15:00）
⇒警備第三課長を長とする災害警備連絡室へ改組（7/10 6:40）
- 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局、関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施
- ウェアラブルカメラ端末 ※（）内は、官邸配信時間
 - ・7/3 熊本（12:10～12:38）
- 警察ヘリ ※（）内は、官邸配信時間
 - ・7/3 熊本2、佐賀
 - ・7/10 福岡3（10:58～11:30、15:37～17:04）、宮崎（16:40～18:02）、佐賀2（15:09～16:40）、大分
 - ・7/11 福岡（5:20～6:43）、佐賀2（9:23～10:15）、宮崎2（10:15～11:26）、大分
 - ・7/12 佐賀、大分
 - ・7/13 佐賀2
 - ・7/14 佐賀
- 機動警察通信隊※（）内は、官邸配信時間
 - ・7/1 山口・大分
 - ・7/2 大分

- ・7/6 大分
- ・7/7 大分
- ・7/8 大分
- ・7/10 福岡 (17:42~18:11) 、佐賀 (13:30~13:58) 、大分
- ・7/11 佐賀 (8:36~10:34) 、大分
- ・7/12 佐賀
- ・7/13 佐賀、富山

○高度警察情報通信基盤システム※ () 内は、官邸配信時間

- ・7/10 福岡 (12:04~13:15、15:31~15:37) 、佐賀 (12:04~13:24)

○ドローン

- ・7/4 山口
- ・7/11 福岡
- ・7/13 富山

(3) 消防庁

- 6月29日 15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置 (第1次応急体制)
- 15時45分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を発出
- 7月 3日 16時23分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を発出
- 7月 4日 12時01分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を発出
- 7月 6日 15時59分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を発出
- 7月10日 6時40分 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部に改組 (第2次応急体制)
- 6時43分 大雨特別警報が発表された福岡県に対し適切な対応及び被害報告について要請
- 8時15分 大雨特別警報が発表された大分県に対し適切な対応及び被害報告について要請
- 15時59分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を発出
- 7月14日 17時08分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を発出

(4) 海上保安庁

① 対応体制

- 7/10 海上保安庁対策室設置
- 7/9 第七管区豪雨災害対策室設置

②対応状況

- 巡視船艇等による沿岸部の被害状況調査実施、被害を認めず。(7/10以降)
- 巡視艇等により、佐賀県唐津市浜玉町沖合において、土砂災害による行方不明者捜索を実施。(7/11以降)
- 巡視艇により、大分県中津市山国川河口周辺海域において、氾濫による行方不明者捜索を実施。(7/12以降)
- 海の安全情報発出 1件

③その他

- 自治体等からの協力要請なし

(5)防衛省

①災害派遣要請

要請日時	撤収日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
7月10日(月) 14時04分	7月10日(月) 17時56分	福岡県知事	陸自 第4師団長 (福岡)	久留米市田主 丸竹野地区	人命救助
7月10日(月) 22時30分	<u>7月14日(金)</u> <u>13時50分</u>	佐賀県知事	陸自 第4師団長 (福岡)	唐津市浜玉町	人命救助

②防衛省・自衛隊の対応

<人命救助>

- 福岡県久留米市田主丸町(7/10~7/10) ※7/10 撤収済
 - ・活動部隊等：陸自 西部方面混成団(久留米)、第4高射特科大隊(久留米)、第5施設団(小郡)、第4飛行隊(目達原)、第4偵察戦闘大隊(福岡)
 - ・現地活動人員：約60名
 - ・使用装備等：UH-1×1機
- 佐賀県唐津市浜玉町(7/11~7/14) ※7/14 撤収済
 - ・活動部隊等：陸自 西部方面特科連隊(久留米)、第4施設大隊(大村)、
第4高射特科大隊(久留米)
空自 芦屋基地(芦屋)、築城基地(築城)
 - ・現地活動人員：延べ約230名
 - ・使用装備等：油圧ショベル×延べ4機
人員捜索犬×延べ9頭 等

③情報収集態勢

- 平素の態勢で情報収集中

④連絡員（LO）の派遣状況

○全 23 か所、計 68 名の連絡員（LO）を自治体等に派遣

（福岡県）

九州地方整備局	： 陸上自衛隊第4師団司令部（福岡）	2名	※7/10 撤収
福岡県庁	： 陸上自衛隊第4師団司令部（福岡）	2名	※7/10 撤収
	陸上自衛隊第4飛行隊（目達原）	2名	※7/10 撤収
	海上自衛隊佐世保地方總監部（佐世保）	2名	※7/11 撤収
	航空自衛隊西部航空方面隊司令部（春日）	2名	※7/11 撤収
	自衛隊福岡地方協力本部（福岡）	2名	※7/10 撤収
	自衛隊福岡地方協力本部（福岡）	1名	※7/11 撤収
筑紫野市役所	： 陸上自衛隊第4後方支援連隊（福岡）	1名	※7/10 撤収
那珂川市役所	： 陸上自衛隊第4後方支援連隊（福岡）	1名	※7/11 撤収
太宰府市役所	： 陸上自衛隊第4後方支援連隊（福岡）	1名	※7/10 撤収
大野城市役所	： 陸上自衛隊第4後方支援連隊（福岡）	1名	※7/10 撤収
久留米市役所	： 陸上自衛隊西部方面混成団（久留米）	2名	※7/11 撤収
	航空自衛隊西部航空方面隊司令部（春日）	1名	※7/11 撤収
糸島市役所	： 陸上自衛隊第19普通科連隊（福岡）	2名	※7/10 撤収
飯塚市役所	： 陸上自衛隊第2高射特科団（飯塚）	2名	※7/10 撤収
添田町役場	： 陸上自衛隊第2高射特科団（飯塚）	2名	※7/11 撤収
小竹町役場	： 陸上自衛隊第2高射特科団（飯塚）	1名	※7/10 撤収
直方市役所	： 陸上自衛隊第2高射特科団（飯塚）	1名	※7/10 撤収
八女市役所	： 陸上自衛隊第5施設団（小郡）	2名	※7/10 撤収
朝倉市役所	： 陸上自衛隊第5施設団（小郡）	2名	※7/10 撤収
	陸上自衛隊第5施設団（小郡）	2名	※7/12 撤収
東峰村役場	： 陸上自衛隊第5施設団（小郡）	2名	※7/10 撤収
うきは市役所	： 陸上自衛隊第5施設団（小郡）	2名	※7/10 撤収
大刀洗町役場	： 陸上自衛隊第5施設団（小郡）	2名	※7/10 撤収

（佐賀県）

佐賀県庁	： 陸上自衛隊西部方面混成団（久留米）	2名	※7/14 撤収
	陸上自衛隊第4師団司令部（福岡）	4名	※7/12 撤収
	<u>陸上自衛隊第4師団司令部（福岡）</u>	<u>3名</u>	<u>※7/14 撤収</u>
	自衛隊佐賀地方協力本部（佐賀）	1名	※7/14 撤収
唐津市役所	： 自衛隊佐賀地方協力本部（佐賀）	2名	※7/10 撤収
	陸上自衛隊第4師団司令部（福岡）	2名	※7/12 撤収
	<u>陸上自衛隊第4師団司令部（福岡）</u>	<u>2名</u>	<u>※7/14 撤収</u>
	陸上自衛隊西部方面特科連隊（久留米）	2名	※7/14 撤収
神埼市役所	： 陸上自衛隊九州補給処（目達原）	2名	※7/10 撤収

（大分県）

大分県庁	： 陸上自衛隊第41普通科連隊（別府）	2名	※7/11 撤収
	航空自衛隊西部航空方面隊司令部（春日）	2名	※7/11 撤収

日田市役所：陸上自衛隊西部方面戦車隊（玖珠） 2名 ※7/11 撤収
 中津市役所：陸上自衛隊第41普通科連隊（別府） 2名 ※7/11 撤収

⑤航空偵察等

【陸上自衛隊】

（第4飛行隊・目達原）

（7/10）

- ・1325 UH-1×1機が筑後川沿いの航空偵察のため、目達原駐屯地を離陸
- ・1329 雲底が低いことから目達原飛行場西3マイルにて目達原帰投
- ・1333 目達原駐屯地着陸。天候が回復次第、速やかに離陸予定
- ・1549以降 久留米市田主丸竹野地区における航空偵察等のため目達原駐屯地離陸活動を実施

（西部方面航空隊・高遊原）

（7/10）

- ・1600以降 UH-1×1機が筑後川沿いの映像伝送を実施

（第4通信大隊・福岡）

（7/11）

- ・0800以降 佐賀県唐津市浜玉町の土砂崩れ現場の地上映像伝送（定点カメラ）を実施

(6)総務省

○6月29日(木) 15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○リエゾン派遣

- ・通信サービス等の確保に関しては、7月10日(月) MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、職員2名を福岡県に派遣。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体	貸出機器	台数	備考	(参考) 事業者等貸出数
津幡町社会福祉協議会	スマートフォン Wi-Fi 機器	二 二	二 二	7 1
勝山市社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	3
山口県社会福祉協議会	スマートフォン	—	—	4
宇部市社会福祉協議会	スマートフォン	—	—	6
下関市社会福祉協議会	スマートフォン	—	—	10

福岡県 陸上自衛隊	スマートフォン	—	—	40
美祢市社会福祉協議会	スマートフォン	—	—	10
	タブレット	—	—	3
	Wi-Fi 機器	—	—	2
陸上自衛隊西部方面隊	携帯電話	—	—	50
福岡県	スマートフォン	—	—	<u>50</u>
	Wi-Fi 機器	—	—	<u>25</u>
福岡県社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	<u>5</u>
	Wi-Fi 機器	二	二	<u>5</u>
久留米市	スマートフォン	—	—	2
	Wi-Fi 機器	—	—	2
久留米市立竹野小学校	Wi-Fi 機器	—	—	<u>5</u>
久留米市社会福祉協議会	スマートフォン	—	—	10
	携帯電話	—	—	5
	タブレット	—	—	5
	Wi-Fi 機器	—	—	10
朝倉市社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	<u>2</u>
	携帯電話	二	二	<u>3</u>
	Wi-Fi 機器	二	二	<u>5</u>
東峰村社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	<u>2</u>
	携帯電話	二	二	<u>3</u>
	Wi-Fi 機器	二	二	<u>2</u>
広川町社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	<u>5</u>
うきは市社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	<u>5</u>
	携帯電話	二	二	<u>5</u>
那珂川市社会福祉協議会	スマートフォン	二	二	<u>5</u>
	Wi-Fi 機器	二	二	<u>3</u>
唐津市社会福祉協議会	携帯電話	—	—	10
	タブレット	—	—	5
	Wi-Fi 機器	—	—	10
唐津市ボランティアセンター	スマートフォン	二	二	<u>5</u>
	タブレット	二	二	<u>5</u>
	Wi-Fi 機器	二	二	<u>2</u>

福岡県北九州市	衛星携帯電話	二	二	2
大分県社会福祉協議会	Wi-Fi 機器	二	二	4

＜電波利用料＞

7月3日（月）及び7月10日（月）及び7月14日（金）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○ 財政支援について

- ・7月14日（金）、島根県内1団体、福岡県内5団体、大分県内2団体の合計8団体に対し、当面の資金繰りを円滑にするため、9月に定例交付すべき普通交付税の一部（56億2,100万円）を、7月18日（火）及び7月19日（水）に繰り上げて交付することを決定。

（7）法務省

地域住民に対する支援状況

- 避難所開設（計32名） ※（）は延べ避難人数
 - ・美祢社会復帰促進センター（5名）7月1日午前1時10分開設
※自治体の要請により開設し、計5名の避難者を受け入れた。1日午前5時40分頃、避難者全員が帰宅し、同7時20分、自治体の避難所閉鎖指示に基づき閉鎖した。
 - ・美弥社会復帰促進センター（3名）7月1日午後2時8分再開設
※自治体の要請により開設し、計3名の避難者を受け入れた。2日午前6時10分、避難者全員が帰宅し、同時に閉鎖した。
 - ・美弥社会復帰促進センター（0名）7月4日午後8時再開設
※自治体の要請により開設。夜間等に予想される暴風雨による避難者に対応するため。5日午後2時、閉鎖した。
 - ・美弥社会復帰促進センター（24名）7月8日午前10時再開設
※自治体の要請により開設し、計24名の避難者を受け入れた。7月10日朝までに、避難者全員が帰宅し、同日午後6時閉鎖した。

（8）財務省

- 6月29日（木）15時00分、財務省災害情報連絡室設置
- 財務省、厚生労働省の連名で、日本政策金融公庫国民生活事業本部へ「令和5年6月29日からの大雨による災害に関する当面の貸付業務について」、「令和5年7月7日からの大雨による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。
- 財務省、中小企業庁の連名で、日本政策金融公庫中小企業事業本部と株式会社商工組合中央金庫へ「令和5年6月29日からの大雨による災害に関する当面の貸付業務について」、「令和5年7月7日からの大雨による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。
- 財務省、内閣府の連名で、沖縄振興開発金融公庫へ「令和5年6月29日からの大雨による災害に関する当面の貸付業務について」、「令和5年7月7日からの大雨による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

- 財務省、農林水産省の連名で、日本政策金融公庫農林水産事業本部と独立行政法人農林漁業信用基金へ「令和5年6月29日からの大雨による災害に係る当面の貸付業務について」等の配慮要請を行った。
- 無償提供が可能な未利用国有地等リストを関係地方公共団体へ情報提供し、災害対応で必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。

(9) 文部科学省

＜文部科学省＞

- 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和5年6月29日15時00分）
- 令和5年梅雨前線による大雨に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和5年6月29日）
- 令和5年梅雨前線による大雨に係る関係省庁災害対策会議に参事官（施設防災担当）等が出席。（令和5年7月3日、7月4日、7月6日、7月10日）
- 全国の国立大学法人、公私立大学、都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和5年6月29日）
- 大雨特別警報が発表されたことから、全国の国立大学法人、公私立大学、都道府県教育委員会に対し、引き続き児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和5年7月10日）
- 被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、関係教育委員会宛てに事務連絡を发出。（令和5年7月4日）
- 全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、こども家庭庁と連名で事務連絡を发出。（令和5年7月1日）

＜国立研究開発法人 防災科学技術研究所＞

- 防災科学技術研究所内に災害連絡室を設置。（令和5年6月30日）
- 「防災クロスビュー：令和5年梅雨前線による6月29日からの大雨」を開設。（令和5年7月4日）
- 「防災クロスビュー：令和5年7月10日大雨特別警報」を開設。（令和5年7月10日）

(10) 厚生労働省

①6/29 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係

ア 医療関係全般（7月18日7時00分時点）

- 各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（6/29）。
- イ 6月30日 長崎県 EMIS警戒モードに切り替え。
⇒7月1日 EMIS警戒モード解除
- 6月30日 大分県 EMIS警戒モードに切り替え。
⇒7月14日 EMIS警戒モード解除

6月30日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月5日 EMIS 警戒モード解除
 7月1日 広島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月1日 EMIS 警戒モード解除
 ⇒7月9日 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月10日 EMIS 警戒モード解除
 7月1日 山口県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月4日 EMIS 警戒モード解除
 ⇒7月10日 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月11日 EMIS 警戒モード解除
 7月1日 岐阜県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月2日 EMIS 警戒モード解除
 ⇒7月13日 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月13日 EMIS 警戒モード解除
 7月3日 熊本県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月5日 EMIS 警戒モード解除
 7月3日 宮崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月6日 EMIS 警戒モード解除
 7月8日 島根県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月11日 EMIS 警戒モード解除
 7月10日 福岡県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月10日 EMIS 警戒モード解除
 ⇒7月13日 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月14日 EMIS 災害モード解除
 7月10日 佐賀県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月14日 EMIS 警戒モード解除
 7月13日 鳥取県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 ⇒7月14日 EMIS 警戒モード解除

③DMATの活動状況（7月18日7時00分時点）

○大雨特別警報が福岡県及び大分県に発令されていることにより、九州ブロック及び隣県である山口県のDMATが待機状態となったが、解除した。

〈各地のDMAT活動〉

福岡県 活動総数0隊 7月13日に活動終了。

④DPATの活動状況（7月14日19時00分時点）

○福岡県：DPAT調整本部立ち上げ（7月10日）

DPAT調整本部撤収（7月14日）

⑤社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。

(6/29)

○災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動

大分県日田市の避難所において、大分県の福祉関係団体で構成する大分県災害派遣福祉チ

ームが支援活動を実施（7/15 開始）。

⑥保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（6/29）。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（6/29）。

イ 人工透析

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（6/29）
- 島根県および島根県透析医会に対し、災害救助法が適用された出雲市において透析医療の被害状況を把握した場合には情報共有するよう依頼した。（7/8）
- 福岡県久留米市にて1病院が被災した旨を日本透析医会の災害情報ネットワークメーリングリストで確認した。床上浸水により停電と断水が発生しており（透析室は2階のため浸水を免れているが、井水ポンプと浄化槽が損傷）、復旧目途は未定。本日は透析実施できず、外来透析患者は7/11、7/12に近隣施設で臨時透析予定。入院透析患者については転院調整中。また、当該病院より日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）に対して支援要請があり、日本透析医会が対応中。福岡県に対し、新たな被害や状況変化を確認した場合は情報共有するよう依頼した。（7/10）
- 福岡県久留米市にて被災している1病院に対し、日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）による支援が開始された（日本透析医会の災害情報ネットワークメーリングリストにて確認）。現在、JHAT先遣隊が被災施設および周辺の状態を調査中。（7/11）
- 福岡県久留米市にて被災している1病院の透析患者は、近隣病院へ受け入れられた。（7/11）

ウ 被災者の健康管理

- 各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、連絡体制の確保を要請（6/30）。
- 各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の方々の健康管理を行うに当たり、十分な対策を行うよう要請（6/30）。

エ 避難所における咳エチケットや手指衛生、換気の徹底といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡をリーフレットと共に発出した（7/1、7/9）。

※「令和5年6月29日からの大雨による災害に係る感染症予防対策等について」（令和5年7月1日付け厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）

※「令和5年7月7日からの大雨による災害に係る感染症予防対策等について」（令和5年7月9日付け厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）

オ 公費負担医療

- 公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を发出（7/2、7/9）。

※【事務連絡】令和5年6月29日からの大雨による災害の被災者に係る公費負担医療の取

- 扱いについて」(令和5年7月2日付け関係課連名事務連絡)
※「【事務連絡】令和5年7月7日からの大雨による災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和5年7月9日付け関係課連名事務連絡)

⑦医療保険関係

- 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生(支)局に要請(7/1、7/8)。
※「令和5年6月29日からの大雨による災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」(令和5年7月1日付け保険局医療課事務連絡)及び「令和5年7月7日からの大雨による災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」(令和5年7月8日付け保険局医療課事務連絡)を送付(7/1、7/8)。
- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生(支)局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を周知。
- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料(税)・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料(税)等の取扱いについて」の再周知について」(令和5年7月1日、7月9日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)を送付(7/1、7/9)。
※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※「令和5年6月29日からの大雨による災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」(令和5年7月1日付け保険局高齢者医療課事務連絡)及び「令和5年7月7日からの大雨による災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」(令和5年7月9日付け保険局高齢者医療課事務連絡)を送付(7/1、7/9)。
- 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施(7/1、7/8)。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生(支)局に要請(7/1、7/8)。
※「令和5年6月29日からの大雨伴うオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」(令和5年7月1日付け保険局医療介護連携政策課、医薬・生活衛生局総務課事務連絡)及び「令和5年7月7日からの大雨伴うオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」(令和5年7月8日付け保険局医療介護連携政策課、医薬・生活衛生局総務課事務連絡)を送付(7/1、7/8)。

⑧障害者支援関係

ア 被災した要援護障害者等への対応について

- 災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(7/1 山口県、7/8 島根県、7/10 福岡県・佐賀県・大分

県、7/13 富山県)

イ 指定就労継続支援 A 型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

○被災した就労継続支援 A 型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。(7/1、7/8)

ウ 障害児者の安否確認等について

○市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。(7/2、7/8)

エ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

○特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請 (7/10)

⑨介護保険関係

ア 被災に係る介護報酬等の取扱いについて

○要介護高齢者等や介護サービス事業所が被災した場合における介護報酬等の取扱いについて、緊急的に柔軟な対応が可能であることを周知 (7/1 及び 7/9)。

イ 被災した要介護高齢者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請 (7/2 山口県、7/8 島根県、7/10 佐賀県・大分県・福岡県及び 7/13 富山県)。

○当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡 (7/2、7/8、7/10 及び 7/13)。

○また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出 (7/2、7/8、7/10 及び 7/13)。

ウ 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

○市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知 (7/2 山口県、7/8 島根県、7/10 佐賀県・大分県・福岡県及び 7/13 富山県)。

○日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼 (7/2、7/8、7/10 及び 7/13)。

エ 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

○災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請 (7/2 山口県、7/8 島根県、7/10 佐賀県・大分県・福岡県及び 7/13 富山県)。

⑩災害ボランティア関係

○社会福祉協議会において災害ボランティアセンターが開設されている市町村は、5 県 13 市町であり、詳細は下表のとおり。

県名	市町村名	開設日	閉鎖日
富山県	たかおかし 高岡市	7月15日	二
	おやべし 小矢部市	7月18日	二
山口県	やまぐちし 山口市	7月3日	7月14日
	みねし 美祢市	7月3日	一
	しものせきし 下関市	7月10日	7月16日
福岡県	くるとめし 久留米市	7月11日	一
	うきはし うきは市	7月12日	一
	なかがわし 那珂川市	7月11日	一
	ひろかわまち 広川町	7月12日	二
	とうほうむら 東峰村	7月13日	二
佐賀県	さがし 佐賀市	7月12日	二
	からつし 唐津市	7月12日	二
熊本県	ましきまち 益城町	7月6日	一

※ニーズ調査中のためボランティアの募集を開始していない場合等がある。

※募集範囲を当該市町村内や同一県内在住者等に限定している場合がある。

⑪雇用関係

ア 雇用保険関係

○各都道府県労働局宛に事務連絡を发出し次の事項を指示（7/3）。（事務連絡「令和5年6月29日からの大雨による災害にかかる被害に対する失業等給付関係対策の実施について」）

- ① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等

② 被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

⑫労働関係

ア 勤労者生活関係

(i) 勤労者退職金共済機構

○被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続の簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（7/3）。また、令和5年7月7日からの大雨による災害についても、同様に周知（7/10）。

○被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（7/3）。また、令和5年7月7日からの大雨による災害についても、同様に周知（7/10）。

(ii) 労働金庫（ろうきん）

○通帳等のない場合の預金引き出し等及び特別融資の実施について、労働金庫のホームページにて周知（中国労働金庫（7/3））。また、令和5年7月7日からの大雨による災害についても、同様に周知（中国労働金庫（7/10）、九州労働金庫（7/12）、北陸労働金庫（7/14））。

イ 労働基準関係

○各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（7/3）。（事務連絡「甚大な自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和5年6月29日からの大雨による災害）」）

① 労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

② 労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施

③ 企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

○（独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（7/3～）

○ 労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（7/3）

○ 令和5年7月7日からの大雨による災害について、労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（7/10）

⑬年金関係

ア 日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（7/3、7/10）。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和5年7月3日、令和5年7月10日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

イ 年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（7/3及び

7/10)

⑭消費生活協同組合関係

○共済事業を実施する消費生活協同組合及び同連合会に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。(7/3及び7/10)

⑮薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

○各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(7/3、7/10)。

(11)農林水産省

①派遣職員(MAFF-SAT)

令和5年7月18日8:30現在

	7月18日の予定	延べ人数	備考
北陸農政局	0人	32人・日	富山県、石川県
中国四国農政局	0人	26人・日	鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県
九州農政局	0人	68人・日	福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県
林野庁	0人	4人・日	福岡県、佐賀県
九州森林管理局	0人	9人・日	福岡県、大分県
計	0人	139人・日	

※令和5年7月1日から派遣

②各部局における取組状況

<本省>

○大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置

(6月29日(木)15時00分)

○水産庁が第1回災害情報連絡会議を開催(6月29日(木)17時58分)(被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示)

○大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策と早期の復旧に向けた対策の実施等を指示(7月10日(月))

<地方農政局等>

○関東農政局災害情報特別収集体制を立上げ(6月29日(木)19時00分)

○北陸農政局災害対策連絡会議を設置、開催(第1回)(6月30日(金)13時26分)

○北陸農政局災害対策連絡会議(第2回)開催(7月2日(日)12時46分)

○北陸農政局が災害応急ポンプの貸し出し(石川県)6名派遣(7月2日(日))

○北陸農政局長が被災地現地調査及び関係首長等と面談。(石川県)2名派遣(7月4日(火))

○北陸農政局災害対策連絡会議(第3回)開催(7月12日(水)15時35分)

○北陸農政局災害対策本部を設置(7月13日(木)9時30分)

- 北陸農政局災害対策本部会議を開催（第1回）（7月13日（木）10時00分）
- 北陸農政局が災害応急ポンプの貸し出し（石川県）9名派遣（7月13日（木））
- 東海農政局災害情報連絡室を設置（6月30日（金）16時00分）
- 東海農政局災害情報連絡室を設置（7月7日（金）16時00分）
- 近畿農政局災害情報連絡室を設置（6月30日（金）16時00分）
- 中国四国農政局災害情報連絡室を設置（6月29日（木）17時40分）
- 中国四国農政局災害対策本部を設置（7月1日（土）8時00分）
- 中国四国農政局災害対策本部（第1回）開催（被害情報の収集等を指示）（7月1日（土））
- 中国四国農政局から山口県対策本部へのリエゾン派遣3名（7月1日（土）2名、7月2日（日）1名）
- 中国四国農政局災害対策本部（第2回）開催（被害情報の収集等を指示）（7月9日（日））
- 中国四国農政局災害対策本部（第3回）開催（被害情報等の共有）（7月11日（火））
- 中国四国農政局災害対策本部（第4回）開催（被害情報等の共有）（7月14日（金））
- 九州農政局災害情報連絡本部を設置（6月30日（金）10時00分）
- 九州農政局災害対策本部を設置（7月1日（土）6時30分）
- 九州農政局災害対策本部（第1回）開催（気象情報の共有、農作物等被害情報収集体制の強化等を指示）（7月1日（土））
- 九州農政局災害対策本部（第2回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月2日（日））
- 九州農政局災害対策本部（第3回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月3日（月））
- 九州農政局災害対策本部（第4回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月4日（火））
- 九州農政局災害対策本部（第5回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月5日（水））
- 九州農政局災害対策本部（第6回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月6日（木））
- 九州農政局災害対策本部（第7回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月7日（金））
- 九州農政局災害対策本部（第8回）開催（気象情報の共有及び被害情報収集の強化を指示）（7月10日（月））
- 九州農政局災害対策本部（第9回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月10日（月））
- 九州農政局災害対策本部（第10回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月11日（火））
- 九州農政局災害対策本部（第11回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月11日（火））
- 九州農政局災害対策本部（第12回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月12日（水））
- 九州農政局災害対策本部（第13回）開催（気象情報及び農作物等被害情報の共有）（7月12日（水））

<森林管理局>

- 近畿中国森林管理局災害情報連絡室を設置（6月30日（金）17時00分）
- 四国森林管理局災害情報連絡室を設置（6月30日（金）18時30分）
- 九州森林管理局災害情報連絡室を設置（6月30日（金）9時00分）
- 九州森林管理局災害対策本部を設置（7月1日（土）6時30分）
- 九州森林管理局災害対策本部（第1回）開催（気象情報及び被害情報の収集・共有、情報収集体制の強化等を指示）（7月1日（土））
- 九州森林管理局災害対策本部（第2回）開催（気象情報及び被害情報の収集・共有）（7月3日（月））
- 九州森林管理局災害対策本部（第3回）開催（気象情報及び被害情報の収集・共有、災害箇所の調査等を指示）（7月4日（火））
- 九州森林管理局災害対策本部（第4回）開催（被害情報等の収集・共有、ヘリ調査のルートを確認し実施を指示）（7月6日（木））
- 九州森林管理局は熊本県、大分県及び宮崎県においてヘリ調査を実施（7月6日（木）、熊本県同乗）
- 九州森林管理局災害対策本部（第5回）開催（被害情報等の収集・共有、災害調査等を指示）（7月7日（金））
- 九州森林管理局災害対策本部（第6回）開催（職員の安否確認及び被害情報等の収集・共有等を指示）（7月10日（月））
- 九州森林管理局災害対策本部（第7回）開催（被害情報等の収集・共有等を指示）（7月11日（火））

③地方公共団体等に対する情報提供

<令和5年6月29日（木）>

- 大臣官房が令和5年梅雨前線による大雨に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認
- 大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、梅雨前線による大雨に備えることを呼びかけ
- 林野庁が各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認
- 農村振興局がメールやため池管理アプリを活用し、直接地方公共団体やため池管理者に対し、梅雨前線による大雨に備えることを呼びかけ
- 水産庁が「梅雨前線による大雨に対する備えと被害報告等について」「梅雨前線による大雨における水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知

<令和5年6月30日（金）>

- 中国四国農政局が山口県の農協系統金融機関等に対し「令和5年6月29日からの大雨に伴う災害に対する金融上の措置について」を通知

<令和5年7月3日（月）>

- 経営局が山口県及び全国農業共済組合連合会へ「令和5年6月29日からの大雨による災害に伴う農業保険の対応について」を通知
- 水産庁が全国共済水産業協同組合連合会及び山口県に「令和5年6月29日からの大雨による災害にかかる金融上の措置について」を通知。

<令和5年7月10日(月)>

- 経営局が各都道府県及び農業共済団体へ「令和5年6月29日からの大雨による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払及び収入保険に係るつなぎ融資の実施等について」を通知
- 経営局が金融機関等に対し「令和5年6月29日からの大雨による災害に係る被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について」を通知
- 経営局が島根県、佐賀県、大分県及び全国農業共済組合連合会へ「令和5年7月7日からの大雨による災害に伴う農業保険の対応について」を通知
- 水産庁が島根県、福岡県、佐賀県、大分県、全国共済水産業協同組合連合会及び九州信用漁業協同組合連合会に「令和5年7月7日からの大雨による災害にかかる金融上の措置について」を通知
- 中国四国農政局が島根県の農協系統金融機関等に対し「令和5年7月7日からの大雨に伴う被害に対する金融上の措置について」を通知
- 九州農政局が佐賀県、大分県の農協系統金融機関等に対し「令和5年7月7日からの大雨による災害に対する金融上の措置について」を通知

<令和5年7月11日(火)>

- 経営局が福岡県及び全国農業共済組合連合会へ「令和5年7月7日からの大雨による災害に伴う農業保険の対応について」を通知

<令和5年7月12日(水)>

- 関東農政局が茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、茨城県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫宇都宮支店、農林中央金庫前橋支店、埼玉県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫千葉支店、東京都信用農業協同組合連合会、神奈川県信用農業協同組合連合会、山梨県信用農業協同組合連合会、長野県信用農業協同組合連合会、静岡県信用農業協同組合連合会に対し「令和5年6月29日からの大雨による災害に係る被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について」を通知

<令和5年7月13日(木)>

- 水産庁が富山県及び東日本信用漁業協同組合連合会に「令和5年7月7日からの大雨による災害にかかる金融上の措置について」を通知

<令和5年7月14日(金)>

- 経営局が富山県及び全国農業共済組合連合会へ「令和5年7月7日からの大雨による災害に伴う農業保険の対応について」を通知

(12) 経済産業省

- 6月29日(木) 15:00に災害連絡室を設置
- 九州経済産業局では、7月10日(月) 9:30に災害対策本部を設置
- 九州産業保安監督部では、7月10日(月) 9:30に災害対策本部を設置 (7/12 15:50 解散)
- 中小企業
災害救助法の適用を受け、7月3日(月)に山口県の県または適用地域(2市)に対し、7月10日(月)に島根県、佐賀県、大分県の県又は適用地域(6市)に対し、7月11日(火)に福岡県の県又は適用地域(10市町村)に対し、
 - ①中小企業関係団体等による特別相談窓口の開設
 - ②災害復旧貸付の実施

- ③セーフティネット保証4号の適用
- ④既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請
- ⑤小規模企業共済災害貸付の適用等の初動措置を発動。

(13) 国土交通省

①体制等

- 非常体制：本省、北陸地整、気象庁
- 警戒体制：北陸信越運輸、九州地整、国土地理院、国総研
- 注意体制：中国地整、中部運輸、中国運輸

②災害対策本部会議等

- 7/13 古川政務官が佐賀県唐津市、佐賀市の被災状況を視察
- 7/14 斉藤大臣が福岡県久留米市の被災状況を視察
- 国土交通省災害対策連絡調整会議（6/29、7/3、7/4、7/6、7/10、7/14）

③記者会見等

- 合同記者会見（福岡管区气象台、九州地整 6/30 11:00、7/7 14:00、
広島地方气象台、中国地整 7/7 14:00、
気象庁、水管理・国土保全局 7/10 7:40、17:00）
- 共同取材（気象庁、水管理・国土保全局 6/30 14:00、7/7 11:00）

④ホットライン構築状況

- 北海道、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州の 133 市町村とホットラインを構築
（北海道 4、新潟県 4、富山県 12、石川県 8、福井県 1、長野県 1、岐阜県 6、島根県 5、山口県 19、愛媛県 8、福岡県 16、佐賀県 8、熊本県 17、大分県 4、宮崎県 9、鹿児島県 11）

⑤TEC-FORCE 等【本日 34 名派遣】（のべ 613 人・日）

- 被災状況調査班：34 名を派遣中
 - ・山口県内において、中国地整による河川、道路の被災状況調査（7/2～7/10）
 - ・熊本県内において、九州地整、国総研、土研による被災状況調査（7/6）
 - ・佐賀県内において、九州地整による被災状況調査（7/10）
 - ・福岡県、佐賀県、大分県内において、九州地整による被災状況調査（7/11）
 - ・福岡県庁、久留米市において、国土地理院による地理情報支援（7/11）
 - ・久留米市において、本省都市局による堆積土砂排除事業の支援（7/12～7/13）
 - ・久留米市において、九州地整による被災状況調査（7/13～14、18～）
 - ・広川町において、九州地整による被災状況調査（7/18～）
 - ・石川県津幡町において、北陸地整による排水支援（7/13）
 - ・山口県内において、中国地整による被災状況調査（7/14）
- ヘリコプターによる被害状況調査
 - ・防災ヘリ（おりづる号） 山口県を調査 7/2
 - ・防災ヘリ（はるかぜ号） 福岡県、熊本県を調査 7/3
 - ・防災ヘリ（はるかぜ号） 福岡県、佐賀県を調査 7/10
 - ・防災ヘリ（はるかぜ号） 福岡県、佐賀県、大分県を調査 7/11

- ・防災ヘリ（はるかぜ号） 佐賀県を調査 7/12
- ・防災ヘリ（はるかぜ号） 福岡県、大分県を調査 7/13
- ・防災ヘリ（おりづる号） 山口県を調査 7/14

⑥災害対策用機械等の出動（のべ 125 台・日）

○散水車（給水装置付）1 台を派遣。（のべ 11 台・日）
山口県 美祢市（7/1～7/11）

○排水ポンプ車 33 台を派遣（のべ 68 台・日）

- ・富山県 高岡市（7/13）、富山市（7/13）
- ・石川県 津幡町（7/13）
- ・山口県 宇部市（7/8～7/11）、山口市（7/8～7/11）、防府市（7/8～7/13）
- ・島根県 益田市（7/9～7/10）、江津市（7/9～7/10）
- ・愛媛県 大洲市（7/1）、松山市（7/1～7/2）
- ・熊本県 益城町（7/4～7/5）
- ・福岡県 久留米市（7/9～7/12）、飯塚市（7/10～7/11）、直方市（7/10）、
- ・小郡市（7/10～7/11）、添田町（7/12～現在）
- ・佐賀県 多久市（7/10～7/13）
- ・大分県 中津市（7/10）

○照明車 10 台を派遣（のべ 22 台・日）

- ・富山県 高岡市、富山市、石川県津幡町（7/13）
- ・山口県 下関市（7/1～7/2）、萩市（7/7～7/11）
- ・島根県 江津市（7/9～7/10）
- ・愛媛県 松山市（7/1）
- ・福岡県 うきは市（7/10～7/14）、久留米市（7/12～7/13）

○清掃車 2 台を派遣（のべ 12 台・日）

- ・山口県 下関市（7/9～現在）

⑦国土技術政策総合研究所・（国研）土木研究所の対応

○熊本県上益城郡山都町内の国道 445 号金内橋落橋現場調査に、熊本県の要請（九州地方整備局経由）を受け、道路構造物及び河川の専門職員を派遣（7/6：国総研 1 名、土研 3 名）

○福岡県久留米市内の土石流災害現場調査に、福岡県の要請を受け、土砂災害の専門職員を派遣（7/13～14：国総研 2 名、土研 1 名）

⑧国土地理院の対応

○浸水推定図（久留米市周辺）を作成し、関係機関に提供するとともに HP で公開（7/11）

○測量用航空機による緊急撮影を実施し、斜め写真を関係機関に提供（久留米地区）（7/11）

○国土地理院災害対策本部会議（7/11）

○斜め写真を HP で公開（久留米地区）（7/12）

○被災状況把握に備えるため、測量用航空機を調布飛行場にて待機（7/13～）

(14) 気象庁

- 気象庁災害対策本部会議を開催（7/10、7/11）。
- 気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を実施。
- 気象庁本庁では、6/29に報道機関に対し気象解説を実施。また、6/30、7/7には水管理・国土保全局と合同で報道機関に対し解説を実施。7/10には水管理・国土保全局と合同で合同記者会見を実施。
- 各地の気象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ264人・日）やホットライン、地方整備局等との合同での大雨に関する記者会見等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(15) 環境省

①省全体関係

- 環境省災害情報連絡室を設置（6月29日）

②災害廃棄物関係

- 災害廃棄物対策室から全地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（6月29日）

- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を山口県に発出。

<7月2日>

- ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について

<7月3日>

- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
- ・災害廃棄物の害虫及び悪臭への対策について
- ・災害廃棄物の処理等に係る石綿飛散防止対策について
- ・廃石綿、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について
- ・被災したパソコンの処理について
- ・被災した家電リサイクル法対象品目の処理について
- ・被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について
- ・被災した自動車の処理について
- ・被災した太陽光発電設備の保管等について

- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を熊本県に発出。

<7月3日>

- ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について

- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を島根県に発出。

<7月9日>

- ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について

- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、広島県に発出。

<7月10日>

- ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
 - ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
 - ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を熊本県、島根県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、広島県に発出。

<7月10日>

- ・災害廃棄物の害虫及び悪臭への対策について
- ・被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について
- ・廃石綿、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について
- ・災害廃棄物の処理等に係る石綿飛散防止対策について
- ・被災した自動車の処理について
- ・被災した家電リサイクル法対象品目の処理について
- ・被災した太陽光発電設備の保管等について
- ・被災したパソコンの処理について

○災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を石川県、富山県、福井県及び鳥取県に発出。

<7月13日>

- ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について

○九州・関東・近畿・中国四国・中部地方環境事務所職員のべ45人日を被災自治体に派遣し、現場の状況確認及び必要な助言等を実施。

日付	自治体名	
7月4日	山口県	美祢市
7月6日	熊本県	益城町、西原村
7月7日	山口県	山口市
7月11日	福岡県	朝倉市、うきは市、大刀洗町、久留米市
	大分県	中津市
7月12日	福岡県	久留米市、広川町、うきは市
	大分県	中津市、日田市
	佐賀県	佐賀市
7月13日	福岡県	小郡市、久留米市、上毛町、朝倉市、うきは市、大刀洗町
	大分県	中津市
	佐賀県	唐津市
	山口県	下関市
7月14日	福岡県	久留米市、那珂川市
	大分県	中津市
	愛媛県	松山市
7月15日	福岡県	うきは市、久留米市

7月16日	福岡県	久留米市、うきは市、大洗町
-------	-----	---------------

③大気汚染関係

○都道府県及び大気汚染防止法施行令第13条に基づく政令市に対し、大気環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（6月29日）

④水質汚染関係

○都道府県及び水質汚濁防止法政令市に対し、水質汚濁事故の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（6月29日）

⑤熱中症関係

○福岡県、大分県、佐賀県に「被災住民等の熱中症対策について（周知依頼）」の事務連絡を发出。（7月11日）

○内閣府、厚労省、消防庁、気象庁と連携し、全国の熱中症予防対策担当部局に「今夏の災害発生時における熱中症対策について（周知依頼）」の事務連絡を发出。（7月14日）

⑥動物愛護管理関係

○福岡県、佐賀県、大分県、福岡市、北九州市、久留米市、大分市に、被災状況の確認メールを実施。（7月11日）

- ①動物収容施設の被災状況
- ②特定動物の逸走の有無
- ③ペットの同行避難の状況等

(16)金融庁

○7月3日、令和5年6月29日からの大雨による災害にかかる災害救助法の適用を決定したことを受け、中国財務局において、日本銀行との連名で、山口県の金融機関等に対して、「令和5年6月29日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を发出。

○7月10日及び11日、令和5年7月7日からの大雨による災害にかかる災害救助法の適用を決定したことを受け、中国財務局、福岡財務支局及び九州財務局において、日本銀行との連名で、島根県、佐賀県、福岡県及び大分県の金融機関等に対して、「令和5年7月7日からの大雨による災害等に対する金融上の措置について」を发出。

○7月14日、令和5年7月7日からの大雨による災害にかかる災害救助法の適用を決定したことを受け、北陸財務局において、日本銀行との連名で、富山県の金融機関等に対して、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を发出。

(17)こども家庭庁

ア 児童福祉施設等関係

(i)利用者関係

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

・定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。（7/1）

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対

応すること (7/1)

- ・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと (7/1)
- ・保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等 (7/1)

(ii)事業者関係

○児童福祉施設等の人員基準等の取り扱いについて

- ・人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。(7/1)

○各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。(7/1)

○被災者に対する子育て短期支援事業の取り扱いについて

- ・子ども・子育て支援交付金の交付対象事業である子育て短期支援事業のうち、短期入所生活援助(ショートステイ)事業について、被災したことにより一時的に養護を必要とする家庭が対象に含まれていること、利用日数等の弾力的な取扱いを行うことについて各都道府県に周知。(7/1)

(iii)その他

○公費負担医療(療育の給付、養育医療)について、医療受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に周知。(7/1)

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

- ・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置 (7/1)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等 (7/1)
- ・児童手当の認定等に係る添付書類の取扱いや申請等が遅れた場合の措置 (7/3)

イ 障害児施設関係

(i)利用者関係

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

- ・定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。(7/1)

○被災した要援護障害者等への対応について

- ・災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請 (7/1 山口県、7/9 島根県、7/10 佐賀県・大分県・福岡県、7/13 富山県)

(ii)事業者関係

○障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて

- ・人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。(7/1)

(iii)その他

○障害児者の安否確認等について

- ・市町村が障害児についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。(7/1)

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

【富山県】	7月13日	9時30分	設置				
【岐阜県】	7月1日	16時00分	設置	→	7月1日	21時00分	廃止
		22時20分	設置	→	7月2日	1時40分	廃止
	<u>7月13日</u>	<u>4時40分</u>	<u>設置</u>	<u>→</u>	<u>7月13日</u>	<u>15時30分</u>	<u>廃止</u>
【広島県】	6月30日	23時29分	設置	→	7月1日	13時45分	廃止
	7月8日	23時27分	設置	→	7月10日	17時50分	廃止
【山口県】	7月1日	8時00分	設置	→	7月4日	15時00分	廃止
【福岡県】	7月10日	5時51分	設置	→	<u>7月14日</u>	<u>13時43分</u>	<u>廃止</u>
【大分県】	7月1日	6時30分	設置	→	7月2日	12時00分	廃止
	7月10日	7時45分	設置	→	7月11日	16時00分	廃止